

共同声明

宇宙に関する包括的日米対話 第2回会合

2014年5月9日

日米両国政府は、首脳会談において宣言された二国間宇宙協力の強化の継続という共通目標に基づき、5月9日にワシントンDCにおいて、宇宙に関する包括的日米対話の第2回会合を開催した。これは、2013年3月11日に東京において開催した宇宙に関する包括的日米対話第1回会合に続くものである。

今次会合の共同議長は、日本からは外務省総合外交政策局と内閣府宇宙戦略室の代表が務め、米国からは大統領府国家安全保障会議と大統領府科学技術政策局の代表が務めた。主な出席者として、日本からは国家安全保障局、文部科学省、経済産業省、環境省、防衛省、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が、米国からは大統領府、国務省、国防省、商務省、運輸省、連邦航空宇宙局(NASA)、国家情報長官室、通商代表部、地質調査所が参加した。

宇宙に関する包括的日米対話第2回会合は、広範で包括的かつ戦略的な視点から、世界の最も進んだ宇宙利用国である両国間の協力を増強するために昨年開始したイニシアチブを基礎とするものである。この対話は、両国政府からの専門家の参加を得て、資源探査及び防災、環境観測、リモートセンシング、技術開発、科学的発見、国家・国際安全保障及び経済成長を含む、宇宙に関する事項及び協力に関する広範な利益に対する政府一体となったアプローチを確保するものである。

第2回会合において、双方は、両国が直面する共通の安全保障上の課題を踏まえ、日本の宇宙活動の活発化が日米双方の安全保障に不可欠な宇宙アセットの抗たん性の向上につながる日米宇宙協力の新しい時代が到来したことを確認した。双方は、日米宇宙協力を行動志向なものにするという意図を確認した。

第2回会合において、双方は、新たに策定された日本の宇宙基本計画の実施及び米国の国家宇宙輸送政策を含むそれぞれの宇宙政策に関する情報交換を実施した。双方は、リモートセンシング・データ・ポリシー及び規制メカニズムの議論を継続した。また、双方は、米国GPS及び日本の準天頂衛星システム(QZSS)による測位、航法及びタイミングサービスにおける更なる連携、宇宙からの気象観測及び地球環境観測を含む、地球観測及び宇宙科学に関する更なる協力について議論した。また、双方は、国際宇宙ステーション協力及び将来の宇宙探査活動に関する議論を継続する

意思を共有した。双方は、2016年又は2017年に日本において開催する予定の国際宇宙探査フォーラムに期待を寄せた。

双方は、宇宙の安全保障分野における協力について議論し、宇宙状況監視(SSA)情報の共有に関する二国間の協力の更なる実施及び抗たん性強化の機会追求についての関心を確認した。また、双方は、2013年5月の米側から日本側に対する SSA 情報及び役務の共有に関する日米 SSA 協力取極及び2014年5月の JAXA から米国戦略軍に対する SSA 情報の提供に関する取決めを歓迎した。双方は、これらの取組が両国間の強化された双方向の SSA 情報の共有を可能とすることを確認した。

双方は、両国が2014年3月に初めての宇宙を利用した MDA に関する机上演習を成功裏に実施したことに留意しつつ、宇宙を利用した海洋監視(MDA)による運用及び経済面の利益を評価することに関する協力に係る継続した関心を再確認した。また、双方は、提案されている宇宙活動に関する国際行動規範及び宇宙活動の透明性・信頼醸成措置(TCBM)に関する国連政府専門家会合による2013年の報告書における勧告の実施を含む、宇宙活動の TCBM の推進への継続した協力の重要性を再確認した。

双方は、政策的な観点で日米宇宙協力をガイドし続ける本対話の戦略的な重要性を確認し、本対話が両国の省庁及び機関を跨いだ協力的な関係を強化することを再確認した。

双方は、第3回会合を2015年前半に東京において開催することで一致した。